

4. 研修プログラム

講演 「私学法改正対応と保護者対応」 名川・岡村法律事務所 弁護士

2025年4月施行の私立学校法改正を受けて実務的に留意すべきポイント、そして保護者への適切な対応などについて、最新の動向・情報に基づいたご講演をいただきます。

分散会 I・II

グループに分かれ、下記の例のような課題について情報・意見交換をします。

グループごとに名川・岡村法律事務所の弁護士の先生から専門的に適切なアドバイスをしていただきます。



討議テーマの具体例 ▶ 法改正対応や、人事（採用、雇用延長など）・労務管理について

- ▶ 保護者や近隣への対応等の学校に生じる複雑かつ多様な問題について
- ▶ 多様化する働き方を意識した労務環境の構築や職場づくりについて

ほか

5. 参加対象 事務長、事務局長、またはそれに準じる方

6. 定員 30名（申込先着順 ⇒ 定員になり次第締め切ります）

7. 参加費 28,000円〔宿泊費等（1泊2日2食・シングル利用）税込〕
（その他の費用は当協会会員各校の拠出金と（公財）東京都私学財団からの補助金で運営しております。）
※申込時にご入力いただいたアドレス宛に「参加費のお支払い」「事前アンケート」について等、必要な事項を記載したメールを entry@tokyoshigaku.com よりお送りします。

8. 申込方法 10月14日（火）までに東京私学教育研究所 HP よりお申込みください。

URL <https://k.tokyoshigaku.com>



東京私学教育研究所 私学経営研究会（担当：佐瀬・船江）
TEL 03（3263）0544

9. 委員名（支部・学校名）

| | | |
|-----|----------------|------------------|
| 委員長 | 根本 欣哉（⑨専修大学附属） | |
| 委員 | 相川 忠洋（①麴町学園） | 野尻 富太郎（③東京女学館） |
| | 江上 亀男（⑨堀越） | 山田 慎（⑪明治大学付属八王子） |
| | 原田 茂（⑫明星学園） | |

天候の悪化や各種災害、それに伴う公共交通機関の対応などにより、実施方法（オンライン研修を含む）プログラムの変更や中止（延期）となる場合があります。その際には web 申込時にご入力いただいたメールアドレスへ迅速にご案内させていただきます。